



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東大

上場会社名 木村化工機株式会社
 コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 康眞
 (氏名) 谷本 周平

TEL 06-6488-2501

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,189	△29.7	255	△87.6	246	△87.9	259	△77.8
22年3月期第3四半期	15,924	30.9	2,056	291.3	2,032	319.2	1,169	340.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.60	—
22年3月期第3四半期	56.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	18,926	5,930	31.3	288.17
22年3月期	18,313	5,857	32.0	284.63

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,930百万円 22年3月期 5,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,150	△15.3	835	△62.7	825	△62.9	480	△62.7	23.32

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 20,600,000株 22年3月期 20,600,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 19,593株 22年3月期 19,517株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 20,580,445株 22年3月期3Q 20,580,529株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政成績に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	
(受注、売上、及び受注残の状況)	12

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需拡大による輸出の増加や政府の経済政策等を背景に一部で回復の兆しが見られました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は14,622百万円と前年同四半期に比べ2,797百万円の増加(+23.7%)、売上高は11,189百万円と前年同四半期に比べ4,734百万円の減少(△29.7%)となりました。

一方、損益面につきましては、営業利益は255百万円と前年同四半期に比べ1,800百万円の減少(△87.6%)、経常利益は246百万円と前年同四半期に比べ1,785百万円の減少(△87.9%)となりました。また、四半期純利益は259百万円と前年同四半期に比べ910百万円の減少(△77.8%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業については、受注高7,272百万円、売上高5,156百万円となり、セグメント利益399百万円となりました。

② 化工機事業

化工機事業については、受注高4,177百万円、売上高4,224百万円となり、セグメント利益93百万円となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、受注高3,172百万円、売上高1,808百万円となり、セグメント損失237百万円となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は12,466百万円と前連結会計年度末に比べ718百万円の微増(+6.1%)となりました
固定資産は6,460百万円と前連結会計年度末に比べ104百万円の微減(△1.5%)となりました。
この結果総資産は18,926百万円と前連結会計年度末に比べ613百万円の微増(+3.4%)となりました。

(負債)

流動負債は9,614百万円と前連結会計年度末に比べ288百万円の微増(+3.1%)となりました。
固定負債は3,381百万円と前連結会計年度末に比べ251百万円の微増(+8.0%)となりました。
この結果負債合計は12,996百万円と前連結会計年度末に比べ540百万円の微増(+4.3%)となりました。

(純資産)

純資産合計は5,930百万円と前連結会計年度末に比べ72百万円の微増(+1.2%)となりました。
この結果当第3四半期末の自己資本比率は31.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,179百万円増加、投資活動により58百万円減少、財務活動により630百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ490百万円増加(前年同四半期末比497百万円増加)し、当第3四半期連結累計期間末には1,287百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により資金は1,179百万円増加し、前年同四半期に比べ812百万円流入が増加しました。主な要因は仕入債務及び前受金が減少から増加に転じたことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により資金は58百万円減少し、前年同四半期に比べ649百万円流出が小さくなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により資金は630百万円減少し、前年同四半期に比べ522百万円流出が大きくなりました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

＜＜簡便な会計処理＞＞

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

＜＜特有の会計処理＞＞

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

＜＜会計基準等の改正に伴う変更＞＞

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益は、51百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51百万円であります。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287	797
受取手形及び売掛金	7,230	8,598
仕掛品	2,852	1,511
原材料及び貯蔵品	18	20
繰延税金資産	387	387
その他	694	716
貸倒引当金	△4	△284
流動資産合計	12,466	11,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,381	1,442
機械装置及び運搬具(純額)	73	97
工具、器具及び備品(純額)	51	63
土地	3,674	3,674
リース資産(純額)	77	40
建設仮勘定	4	—
有形固定資産合計	5,263	5,318
無形固定資産		
投資その他の資産	221	242
投資有価証券	536	570
繰延税金資産	383	368
その他	62	84
貸倒引当金	△6	△18
投資その他の資産合計	975	1,004
固定資産合計	6,460	6,565
資産合計	18,926	18,313

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,468	4,260
短期借入金	1,729	2,224
リース債務	66	50
未払法人税等	5	857
前受金	1,703	642
賞与引当金	139	324
役員賞与引当金	—	30
工事損失引当金	85	67
完成工事補償引当金	57	90
資産除去債務	4	—
その他	355	776
流動負債合計	9,614	9,325
固定負債		
長期借入金	791	721
リース債務	159	135
退職給付引当金	994	861
役員退職慰労引当金	104	126
資産除去債務	47	—
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
固定負債合計	3,381	3,130
負債合計	12,996	12,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	2,911	2,816
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,038	3,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	18
土地再評価差額金	1,895	1,895
評価・換算差額等合計	1,892	1,913
純資産合計	5,930	5,857
負債純資産合計	18,926	18,313

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,924	11,189
売上原価	12,034	9,551
売上総利益	3,889	1,638
販売費及び一般管理費	1,833	1,382
営業利益	2,056	255
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	16
受取賃貸料	8	8
その他	7	8
営業外収益合計	24	33
営業外費用		
支払利息	30	19
手形売却損	0	3
固定資産除却損	9	8
その他	8	10
営業外費用合計	48	42
経常利益	2,032	246
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	281
特別利益合計	—	281
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
その他	5	—
特別損失合計	9	53
税金等調整前四半期純利益	2,023	474
法人税等	853	215
少数株主損益調整前四半期純利益	—	259
四半期純利益	1,169	259

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,023	474
減価償却費	178	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	346	△291
賞与引当金の増減額(△は減少)	△170	△185
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△30
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△19	17
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	9	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21	133
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△67	△21
受取利息及び受取配当金	△8	△16
支払利息	30	19
固定資産除却損	—	8
ゴルフ会員権評価損	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	195	1,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	132	△1,338
その他の資産の増減額(△は増加)	△180	434
仕入債務の増減額(△は減少)	△725	1,207
前受金の増減額(△は減少)	△862	1,060
その他の負債の増減額(△は減少)	93	△469
その他	4	—
小計	942	2,572
利息及び配当金の受取額	8	16
利息の支払額	△31	△18
法人税等の支払額	△552	△1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	367	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△695	△70
無形固定資産の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の取得による支出	△9	△2
貸付けによる支出	△10	△7
貸付金の回収による収入	—	0
その他の収入	13	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	△58

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	△490
長期借入金の返済による支出	△405	△335
長期借入れによる収入	1,200	400
リース債務の返済による支出	—	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△102	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108	△630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△449	490
現金及び現金同等物の期首残高	1,239	797
現金及び現金同等物の四半期末残高	790	1,287

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	化学機械装置 関連事業 (百万円)	原子力機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,332	1,591	15,924	—	15,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,332	1,591	15,924	—	15,924
営業利益又は営業損失(△)	2,253	△197	2,056	—	2,056

(注) 1. 事業区分は製品種類別によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化学機械装置関連事業

各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク等の製作・据付・各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等

(2) 原子力機器関連事業

核燃料輸送容器及び格納装置、燃料再処理関連機器、放射線遮蔽設備、放射性廃棄物処理装置等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」、「化工機事業」及び「エネルギー・環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、各種蒸発装置、各種晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

「化工機事業」は、各種プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

「エネルギー・環境事業」は、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング事業	化工機事業	エネルギー・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,156	4,224	1,808	11,189	—	11,189	—	11,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	505	—	518	—	518	△518	—
計	5,170	4,729	1,808	11,708	—	11,708	△518	11,189
セグメント利益又は セグメント損失(△)	399	93	△237	255	—	255	—	255

(注)1. 調整額はセグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません

4. 補足情報

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	品種別	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度			
		自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	金額(百万円)	構成比(%)	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	金額(百万円)	構成比(%)	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	金額(百万円)
(受注高)									
エンジニアリング事業	化学機械	4,616		5,738		5,564			
	鉛製品	43		30		54			
	鉄工事	897		1,480		1,187			
	その他	46		23		45			
	計	5,604	47.4	7,272	49.7	6,852	46.9		
化工機事業	化学機械	324		356		398			
	鉄工事	3,292		3,532		4,239			
	樹脂	53		131		62			
	その他	125		155		230			
	計	3,795	32.1	4,177	28.6	4,930	33.7		
エネルギー・環境事業	原子力	2,425	20.5	3,172	21.7	2,833	19.4		
合計	合計	11,825	100.0	14,622	100.0	14,616	100.0		
(売上高)									
エンジニアリング事業	化学機械	6,667		4,020		8,268			
	鉛製品	35		35		50			
	鉄工事	3,850		1,085		4,029			
	その他	51		15		140			
	計	10,605	66.6	5,156	46.1	12,488	58.3		
化工機事業	化学機械	646		285		891			
	鉄工事	2,927		3,596		4,392			
	樹脂	48		110		60			
	その他	105		232		140			
	計	3,727	23.4	4,224	37.7	5,484	25.6		
エネルギー・環境事業	原子力	1,591	10.0	1,808	16.2	3,447	16.1		
合計	合計	15,924	100.0	11,189	100.0	21,420	100.0		
(受注残高)									
エンジニアリング事業	化学機械	5,171		6,235		4,518			
	鉛製品	16		7		12			
	鉄工事	748		1,255		859			
	その他	92		10		2			
	計	6,029	37.6	7,508	44.8	5,393	40.4		
化工機事業	化学機械	383		283		212			
	鉄工事	1,259		678		741			
	樹脂	11		30		8			
	その他	20		13		89			
	計	1,674	10.4	1,005	6.0	1,053	7.9		
エネルギー・環境事業	原子力	8,336	52.0	8,252	49.2	6,888	51.7		
合計	合計	16,040	100.0	16,767	100.0	13,335	100.0		
(注) 輸出状況									
		(前第3四半期連結累計期間)		(当第3四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)			
輸出関係売上高(百万円、%)		1,335	8.4	416	3.7	1,351	6.3		
エンジニアリング事業		1,335	8.4	303	2.7	1,351	6.3		
エネルギー・環境事業		—	—	113	1.0	—	—		

※ 当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、表示区分を変更しております。
 なお、前期との比較のため、当期はセグメント別表示に品種別表示を内訳表示しております。